

総務環境委員会

説明資料

目

次

頁

1	市立大学病院化後の3病院の機能分担について	1
2	地域の医療機関との連携の深化について	2
3	市立大学の提言に示された名古屋市医療モデルについて	3
4	学長を理事長と別に任命している公立大学について	4
5	令和元年度理事長候補者選考について	5
6	市立大学病院に関する目標について	7

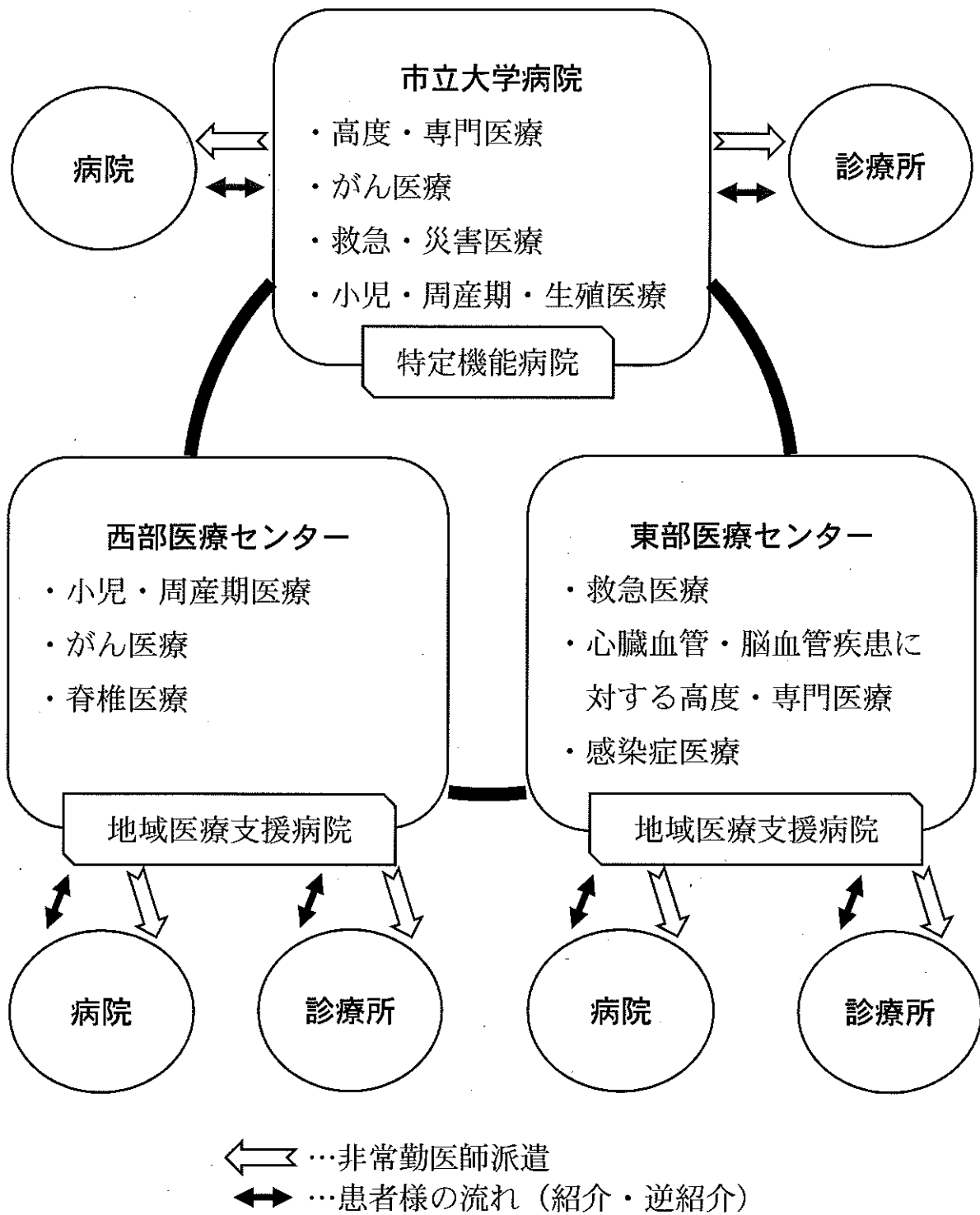
令和2年12月4日

総務局

1 市立大学病院化後の3病院の機能分担について

区 分	市立大学病院	東部医療センター	西部医療センター
特 長	<ul style="list-style-type: none"> ・高度・専門医療 ・がん医療 ・救急・災害医療 ・小児・周産期・生殖医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療 ・心臓血管・脳血管疾患に対する高度・専門医療 ・感染症医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児・周産期医療 ・がん医療 ・脊椎医療
高齢社会の進展に伴う医療ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・手術支援ロボットを活用した低侵襲手術の推進 ・3大疾病に対する高度急性期医療の充実 ・がんゲノム医療・相談支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的負担の少ない心臓手術の実施 ・増加する脳卒中への対応 ・骨粗しょう症の予防・治療ネットワークの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに対する化学療法などの拡充 ・痛みや身体の負担がない陽子線治療の展開 ・多様な手術等による脊椎疾患の専門医療
政策的医療への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療・災害医療の拡充 ・難病、希少疾患に対する高度医療の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・「断らない救急」の促進 ・新型コロナウイルス感染症等への対応、3病院連携による更なる体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間1,000件以上の分娩への対応と市立大学病院との連携による不育症治療など周産期医療の充実 ・新生児医療の充実
教 育	<ul style="list-style-type: none"> ・約1,800床を活かした臨床実習、合同研修等を通じた医療人の育成 ・市立大学卒業生を中心とした若手医師の確保・育成 ・19基本領域すべてにおける優秀な専門医を育成 		
研 究	<ul style="list-style-type: none"> ・約1,800床を活かした臨床研究の推進及び産学連携の更なる発展により、先進医療・新薬開発等の研究活動の活性化 ・市立大学病院臨床研究開発支援センターとの連携による最先端の治療法の開発や、医学・薬学・看護学の3学部による共同研究の促進 ・市立大学大学院医学研究科脳神経科学研究所との連携による発達障害、精神疾患、認知症等難治性疾患の革新的治療法の創出 		
経 営	<ul style="list-style-type: none"> ・大学病院群として効率的、効果的に運営 ・各病院の特長を踏まえた高度医療機器の適正配置 ・医薬材料等の共同購入の拡大によるコストの削減 		

2 地域の医療機関との連携の深化について



3 市立大学の提言に示された名古屋市医療モデルについて

名古屋市の医療を横断的・俯瞰的に行う「名古屋市医療モデル」を構築する

背景・理由

- ・医療は県、福祉は市が担当しますが、新型コロナウイルス感染症では、名古屋医療圏は、愛知県だけでは対応できず、名古屋市が対応しました。今後起こりうる大規模災害や疫病等を考えると、名古屋市の医療は名古屋市独自で対応できる体制を整えておく必要性を痛感しています
- ・超高齢者社会における高度急性期から在宅医療までの地域包括ケアシステムは、名古屋市にはまだ確立していません。その主因は、それぞれが担当する行政が別個であるためだと強く考えます
- ・名古屋市の医療施設は健康福祉局、病院局、大学に分かれ、しかも健康福祉局の厚生院、リハセン、陽子線治療、中央看護専門学校は、局内の異なる部署が担当しており、統一感が乏しいです
- ・市民の視点に立ち、包括的で横断的な医療体制の構築が喫緊の課題です

提案内容

- ・現在の健康福祉局の医監の権限を強化し守備範囲を拡大するか、あるいは新たな組織や役職を設けることが必要です
- ・〈重要〉総務局の主導により、3つの大学病院と、保健所、厚生院、陽子線治療センター、中央看護専門学校、リハビリセンターを統括することにより、地域医療構想や地域包括ケアを全国に先駆けて実現することを強く提案します
- ・〈重要〉これは「名古屋市医療モデル」とも言えるもので、実現できる自治体は名古屋市など数少なく、名古屋市はこの特徴を一早く生かして全国にアピールしていただきたいと思います

4 学長を理事長と別に任命している公立大学について

理事長の経歴	法人数
大学関係者	16 法人
設立団体関係者	12
その他	8
合計	36

(注) その他は国等職員、民間企業経営者

5 令和元年度理事長候補者選考について

(1) 選考会議委員

選出区分	氏名	役職等
経営審議会から選出	(議長) 大西 珠枝	・学校法人玉川学園玉川大学 教育博物館長兼芸術学部教授
	加藤 博	・公立大学法人名古屋市立大学 非常勤理事(財務) ・株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役社長
	佐々木 雄太	・学校法人市邨学園 理事
教育研究審議会から選出	林 秀敏	・名古屋市立大学 学長補佐兼薬学研究科長
	道川 誠	・名古屋市立大学 学長補佐兼医学研究科長
	吉田 一彦	・名古屋市立大学 副学長

(注) 選出区分内50音順、敬称略

(2) 選考経過

時 期	事 項
平成31年 3月 5日	理事長選考会議 ・議長及び職務代理者の選出 ・理事長の任期及び選考方法の検討 等
令和元年 6月10日	理事長選考会議 ・理事長候補者の選考日程の検討 等
8月20日	理事長選考会議 ・理事長の任期及び選考方法の検討 等
9月20日	理事長選考会議 ・理事長の任期に関する規程の改正の検討 ・選考基準及び所信等の質問事項等の検討 等
10月 2日	理事長選考会議 ・理事長候補適任者の推薦書の検討 等
10月 3日	選考基準、選考日程の公示
10月23日	理事長候補適任者の推薦締切
10月24日	理事長選考会議 ・理事長候補適任者の確認 ・理事長候補者選考経過、選考結果等の公表の検討 等
	理事長候補適任者氏名の公示
10月31日	理事長候補適任者による公開演説会
	理事長選考会議による理事長候補適任者の面談
11月 5日	意向調査参加資格者名簿作成のための閲覧等の公示
12月 3日	意向調査の公示
12月11日	意向調査の実施
	理事長選考会議 ・意向調査結果の確認 ・理事長候補者の決定 ・理事長への理事長候補者の選出結果の報告 ・理事長候補者の選出結果の公示内容の決定 等

6 市立大学病院に関する目標について

公立大学法人名古屋市立大学第三期中期目標

第5 附属病院に関する目標

- 1 高度かつ先進的で、高い技術を要する医療に積極的に取り組み、安全安心で最高水準の開かれた医療を提供するとともに、新しい医療を創出する研究中核拠点として、大学病院が果たすべき機能を追求する。
- 2 救急医療及び災害医療の拠点として、市民の命を守るための機能を強化する。
- 3 名古屋市が設置する医療機関を始め、地域の医療機関等と相互協力関係を強化し、地域包括ケアシステムの構築に寄与するなど、地域住民の要請に応えられる医療を提供し、在宅医療・介護連携及び保健医療の推進にも貢献する。
- 4 日々進化する医療に対応できる高い倫理観と優れた技術・見識を有する医療人を育成する。
- 5 病院長のマネジメントのもと、病院の経営改善を継続するとともに、将来的な収支バランスを勘案しながら機能強化を図ることにより、健全で安定的な経営に取り組む。

(参考) 名古屋市病院事業の設置等に関する条例

(経営の基本)

第2条 病院事業は、住民の医療需要に応じて適切な医療の給付を行ない、もって住民の福祉の増進を図るとともに、常に企業の経済性を発揮するように経営するものとする。